



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3577 URL <https://www.tokai-senko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,215	1.2	42	△17.2	135	△28.6	129	—
2023年3月期	13,057	17.2	51	△29.3	189	64.8	△100	—

(注) 包括利益 2024年3月期 810百万円 (139.7%) 2023年3月期 337百万円 (△14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.11	—	2.0	1.0	0.3
2023年3月期	△31.77	—	△1.6	1.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,553	8,009	47.0	2,165.52
2023年3月期	13,938	7,316	44.7	1,973.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,835百万円 2023年3月期 6,230百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	531	△19	△439	2,680
2023年3月期	189	△99	26	2,501

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	63	—	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	63	48.6	1.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

2025年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	0.5	△40	—	△20	—	△50	—	△15.83
通期	13,900	5.2	200	365.6	200	47.6	10	△92.3	3.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,614,252株	2023年3月期	3,614,252株
2024年3月期	457,556株	2023年3月期	457,215株
2024年3月期	3,156,836株	2023年3月期	3,175,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,363	11.6	△260	—	△72	—	△106	—
2023年3月期	5,699	5.1	△343	—	△176	—	△196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△33.62	—
2023年3月期	△61.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,550	7,115	56.7	2,254.06
2023年3月期	12,354	6,869	55.6	2,175.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,115百万円 2023年3月期 6,869百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、社会・経済活動が回復を遂げ、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の増加や堅調な企業業績を背景に設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や円安に伴う資源・エネルギー価格の高騰、中国経済や米国大統領選の行方などの不確定要素は多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、原材料及びエネルギー価格の高騰を受けて、業界団体からも再三に渡り、『適切な価格転嫁』に向けた加工料金値上げを要請するも、未だ不十分な状況であり、厳しい経営環境が続いております。この状況が続くことは、廃業、倒産、事業縮小、撤退、人員整理を加速させるとともに、生産キャパの減少や国内繊維産業全体の現場力低下を招くことが危惧されております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、同業他社の廃業や体制変更による振替受注の取込みや継続的な加工料改定を実施することで収益性を高めるとともに、原材料・エネルギー原単位削減を目的とした、設備の改善・改良、工程合理化、薬剤使用量削減など、自助努力によるコスト削減を推進しました。

また、SDGsの達成に向けた取組みとして、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>排出量削減、薬品の回収・再利用、教育・福祉施設への貢献・支援活動などについても実施しております。

海外染色加工事業では、市場から求められる素材の変化に対応すべく、加工設備や技術面のブラッシュアップを進めるとともに、高止まりするエネルギー・原材料価格に対応すべく、生産性の向上、コストダウン活動の推進を積極的に実施しました。

子育て支援事業では、イベント託児の受託、既存認可保育園のサービス充実に注力しました。また、地域社会への更なる貢献を図るため、児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業に新規参入しました。

洗濯事業では、インバウンド需要や行動制限緩和によるホテル・レジャー関連商材の増加により売上拡大を図りました。また、エネルギー・人件費などの費用増加に伴い価格改定についても実施しました。

これらの結果、売上高は13,215百万円（前期比1.2%増、157百万円増）となり、営業利益は42百万円（前期比17.2%減、8百万円減）、経常利益は135百万円（前期比28.6%減、54百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失100百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「保育サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

#### a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は8,997百万円（前期比1.7%減、159百万円減）となり、営業損失は274百万円（前期は営業損失265百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

##### (加工料部門)

国内では、売上数量の増加及び加工料改定により増収を確保しましたが、製造コストの上昇に対し、十分な価格転嫁に至っておらず、収益性改善も道半ばの状況が続いております。

海外では、主力のインドネシア子会社において、市場に求められる素材の変化に対応すべく、加工設備、条件、技術の見直し・改善を実施することで受注拡大を図りましたが、店頭販売が低迷、在庫過多の状態が続き減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は7,252百万円（前期比1.3%減、95百万円減）となりました。

##### (テキスタイル販売部門)

国内では、量販店向けアパレル販売が低迷し、減収となりました。

また、海外においては、安価な輸入品や輸入製品の流入や物価高の影響により店頭販売が低迷、市場における在庫過多の影響により減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,745百万円（前期比3.5%減、63百万円減）となりました。

#### b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、行動制限緩和による各種イベント関連商品や、量販向け販売の増加により、売上高は426百万円（前期比25.5%増、86百万円増）、営業利益は42百万円（前期比188.2%増、27百万円増）となりました。

c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、法人様向け集団託児やイベント託児が好調に推移、当期より新規参入の児童発達支援・放課後等デイサービス事業では、2施設を開所しました。また、既存認可保育園のサービス向上など、児童獲得施策の効果もあり売上増となりました。

しかしながら、従業員の処遇改善に伴う人件費増加や新規事業に係る採用費、経費の増加により、売上高は3,533百万円（前期比6.0%増、198百万円増）、営業利益は178百万円（前期比14.0%減、28百万円減）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓及び取組みを実施するも、荷扱い量の減少や、燃料価格や運賃などの各種コスト上昇の影響を受け、売上高は228百万円（前期比5.6%減、13百万円減）、営業損失は0百万円（前期は営業利益16百万円）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、国内外でのペントアップ需要の取り込み及び、ベトナム向け機械販売が寄与し、売上高は85百万円（前期比99.8%増、42百万円増）、営業利益は2百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ホテルリネン・レジャー関連が好調に推移したほか、新規アイテム受注による取扱量の増加及び、労務費、原材料費、エネルギー費の増加に対応するための価格改定の実施により、売上高は142百万円（前期比19.4%増、23百万円増）、営業利益は16百万円（前期比140.8%増、9百万円増）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は96百万円（前期比2.6%増、2百万円増）、営業利益は77百万円（前期比4.6%増、3百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,553百万円となり、前連結会計年度末と比較し615百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加178百万円、商品及び製品の減少98百万円、電子記録債権の減少102百万円、投資有価証券の増加552百万円等によるものです。負債は、6,544百万円となり、前連結会計年度末と比較し77百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少165百万円、長期借入金の減少140百万円、繰延税金負債の増加230百万円等によるものです。純資産は、8,009百万円となり、前連結会計年度末と比較し693百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加129百万円、配当金の支払による減少63百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加414百万円、為替換算調整勘定の増加123百万円、非支配株主持分の増加87百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により531百万円の増加、投資活動により19百万円の減少、財務活動により439百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、178百万円増加し2,680百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益335百万円、減価償却費426百万円、退職給付に係る負債の減少85百万円、売上債権の減少126百万円、棚卸資産の減少40百万円、法人税等の支払108百万円等により531百万円の収入（前期は189百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入258百万円、有形固定資産の取得による支出223百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等により19百万円の支出（前期は99百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出170百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出835百万円、配当金の支払額63百万円等により439百万円の支出（前期は26百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	46.9	46.3	44.7	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	27.8	25.7	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	44.3	14.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	4.2	14.2	38.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、国際的な情勢不安の長期化や円安に伴う資源・エネルギー価格の高騰、中国経済や米国大統領選の行方などの不確定要素は多く、引き続き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、国内染色加工事業では、廃業や生産規模縮小など、加工場の再編が続いており、当社は加工場再編に伴う受け皿として、振替受注を積極的に取り込むとともに、新たな素材への挑戦、各取引先様との取組み強化、特殊加工品の拡大、新商品提案などを通じて受注拡大を図ります。また、海外では、インドネシア国内において、中国からの安価な製品流入により、市場在庫の増加から受注は低調に推移しておりました。しかしながら、政府による輸入規制が2023年10月より実施され、国内市場は徐々に活性化しており、受注は回復傾向を示しております。加えて、従来の綿100%素材中心の加工から、レーヨンやポリノジック、綿・ポリエステル混など、素材が変化する中で、業績回復に向け、加工設備・技術力の強化を図ります。

子育て支援事業では、企業内保育所の運営受託の切り替え需要の獲得、児童発達支援・放課後等デイサービス事業の拡大や放課後児童健全育成事業(放課後クラブ)への参入を図るとともに、保育用品のレンタルサービスや既存施設のサービス強化についても進めてまいります。

また、洗濯事業は、お取引先様からの更なる拡大要望や新規アイテムの取込みに対応するため、設備増強を実施します。加えて、既存客先との取組み強化、新規客先開拓により、一層の事業拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益力の向上に努め、次期の連結業績におきましては、売上高13,900百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり20円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,501,809	2,680,452
受取手形	142,568	92,008
売掛金	1,867,903	1,965,265
電子記録債権	650,877	547,906
商品及び製品	311,554	213,249
仕掛品	409,170	455,021
原材料及び貯蔵品	430,310	489,502
その他	251,521	261,634
貸倒引当金	△14,871	△4,272
流動資産合計	6,550,843	6,700,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,375	1,380,905
機械装置及び運搬具(純額)	1,625,970	1,630,048
土地	1,768,634	1,779,814
リース資産(純額)	105,432	34,394
建設仮勘定	7,033	12,236
その他(純額)	53,845	51,991
有形固定資産合計	5,004,291	4,889,391
無形固定資産		
のれん	23,413	17,904
その他	87,610	72,690
無形固定資産合計	111,024	90,594
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,801	2,598,189
繰延税金資産	—	749
その他	307,611	355,499
貸倒引当金	△81,466	△81,456
投資その他の資産合計	2,271,946	2,872,982
固定資産合計	7,387,262	7,852,967
資産合計	13,938,105	14,553,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,539	566,466
電子記録債務	624,714	724,951
短期借入金	1,380,000	1,215,000
リース債務	32,612	28,577
未払費用	634,569	654,453
未払法人税等	78,177	96,537
賞与引当金	121,958	102,700
修繕引当金	—	27,600
その他	263,678	276,022
流動負債合計	3,781,251	3,692,309
固定負債		
長期借入金	1,390,000	1,250,000
リース債務	31,907	22,278
繰延税金負債	225,866	455,913
役員退職慰労引当金	28,165	13,289
退職給付に係る負債	728,165	672,219
資産除去債務	93,802	96,674
その他	342,563	341,327
固定負債合計	2,840,472	2,851,703
負債合計	6,621,723	6,544,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,373,765	1,440,431
自己株式	△701,988	△702,342
株主資本合計	6,371,898	6,438,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,797	1,029,624
繰延ヘッジ損益	—	681
為替換算調整勘定	△734,722	△610,739
退職給付に係る調整累計額	△21,844	△21,879
その他の包括利益累計額合計	△141,769	397,686
非支配株主持分	1,086,253	1,173,827
純資産合計	7,316,382	8,009,722
負債純資産合計	13,938,105	14,553,736



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,057,451	13,215,412
売上原価	11,512,994	11,570,255
売上総利益	1,544,456	1,645,157
販売費及び一般管理費	1,492,593	1,602,198
営業利益	51,863	42,959
営業外収益		
受取利息	2,128	15,106
受取配当金	67,109	77,445
為替差益	61,650	9,205
雑収入	44,006	19,516
営業外収益合計	174,894	121,273
営業外費用		
支払利息	13,457	13,953
固定資産廃棄損	1,214	6,307
支払手数料	5,391	5,969
雑支出	16,984	2,474
営業外費用合計	37,048	28,705
経常利益	189,710	135,526
特別利益		
投資有価証券売却益	—	222,675
抱合せ株式消滅差益	—	24,429
国庫補助金	105,897	—
特別利益合計	105,897	247,105
特別損失		
固定資産圧縮損	105,897	—
関係会社株式評価損	2,631	—
投資有価証券評価損	14,548	—
減損損失	11,695	15,933
特別退職金	—	30,855
特別損失合計	134,772	46,788
税金等調整前当期純利益	160,834	335,842
法人税、住民税及び事業税	139,136	106,958
法人税等調整額	10,823	48,347
法人税等合計	149,959	155,306
当期純利益	10,874	180,536
非支配株主に帰属する当期純利益	111,788	50,730
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△100,914	129,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,874	180,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,222	414,826
繰延ヘッジ損益	—	681
為替換算調整勘定	138,049	216,150
退職給付に係る調整額	4,807	△2,176
その他の包括利益合計	327,078	629,482
包括利益	337,953	810,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,078	667,615
非支配株主に係る包括利益	168,874	142,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,538,980	△635,904	6,603,196
当期変動額					
剰余金の配当			△64,300		△64,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△100,914		△100,914
自己株式の取得				△66,083	△66,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△165,214	△66,083	△231,298
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,373,765	△701,988	6,371,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430,575	—	△815,261	△23,896	△408,582	960,709	7,155,323
当期変動額							
剰余金の配当							△64,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△100,914
自己株式の取得							△66,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,222	—	80,539	2,051	266,813	125,544	392,357
当期変動額合計	184,222	—	80,539	2,051	266,813	125,544	161,058
当期末残高	614,797	—	△734,722	△21,844	△141,769	1,086,253	7,316,382

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,373,765	△701,988	6,371,898
当期変動額					
剰余金の配当			△63,140		△63,140
親会社株主に帰属する当期純利益			129,806		129,806
自己株式の取得				△354	△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,665	△354	66,311
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,440,431	△702,342	6,438,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614,797	—	△734,722	△21,844	△141,769	1,086,253	7,316,382
当期変動額							
剰余金の配当							△63,140
親会社株主に帰属する当期純利益							129,806
自己株式の取得							△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414,826	681	123,982	△34	539,455	87,573	627,029
当期変動額合計	414,826	681	123,982	△34	539,455	87,573	693,340
当期末残高	1,029,624	681	△610,739	△21,879	397,686	1,173,827	8,009,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	160,834	335,842
減価償却費	444,824	426,097
のれん償却額	4,131	5,508
特別退職金	—	30,855
減損損失	11,695	15,933
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△222,675
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△24,429
国庫補助金	△105,897	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,548	—
関係会社株式評価損	2,631	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,507	△85,654
受取利息及び受取配当金	△69,237	△92,551
支払利息	13,457	13,953
為替差損益 (△は益)	△18,544	△27,371
固定資産圧縮損	105,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,944	126,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△219,223	40,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,557	11,513
未払費用の増減額 (△は減少)	102,213	9,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,385	△19,258
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	27,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,109	△10,620
その他	4,014	30,850
小計	264,173	591,873
利息及び配当金の受取額	69,368	92,537
利息の支払額	△13,374	△13,897
特別退職金の支払額	—	△30,855
法人税等の支払額	△130,806	△108,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,360	531,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△247,428	△223,527
無形固定資産の取得による支出	△42,794	△2,734
投資有価証券の取得による支出	△49,981	—
投資有価証券の売却による収入	—	258,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,673	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△40,000	—
保険積立金の払戻による収入	110,956	—
国庫補助金の受入による収入	105,897	—
その他の支出	△3,726	△54,439
その他の収入	5,271	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,131	△19,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△170,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△815,000	△835,000
自己株式の取得による支出	△66,083	△354
リース債務の返済による支出	△34,954	△19,185
配当金の支払額	△64,300	△63,140
非支配株主への配当金の支払額	△43,749	△52,499
その他	1,044	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,955	△439,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,342	93,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,528	164,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,240	2,501,768
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,807
現金及び現金同等物の期末残高	2,501,768	2,680,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「子育て支援事業」、「倉庫事業」、「機械販売事業」、「洗濯事業」の6つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「子育て支援事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。「機械販売事業」は、主に薬液濃度の測定及び制御機器の販売を行っております。「洗濯事業」は、ホテルなどで利用されるリネン類のクリーニングサービスを行っております。

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社トットメイトにおいて児童発達支援事業及び放課後デイサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントの名称について、従来の「保育サービス事業」を「子育て支援事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,118,780	323,947	3,334,730	44,483	42,556	119,067	12,983,565	73,885	13,057,451	—	13,057,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,430	16,161	—	197,837	369	129	251,928	19,922	271,851	△271,851	—
計	9,156,211	340,109	3,334,730	242,321	42,925	119,196	13,235,494	93,808	13,329,302	△271,851	13,057,451
セグメント 利益又は損失 (△)	△265,390	14,807	206,904	16,945	△3,992	6,711	△24,014	73,718	49,703	2,160	51,863
セグメント 資産	6,597,336	127,874	1,058,444	52,172	21,275	142,710	7,999,814	1,147,483	9,147,298	4,790,807	13,938,105
その他の項目											
減価償却費	377,921	—	46,272	954	—	14,549	439,698	2,140	441,838	2,985	444,824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	235,611	—	135,982	—	—	—	371,594	—	371,594	—	371,594

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,790,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額2,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	76,501	13,215,412	—	13,215,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,612	10,856	—	184,782	—	1,015	275,266	19,744	295,010	△295,010	—
計	8,997,175	426,740	3,533,350	228,784	85,760	142,365	13,414,177	96,246	13,510,423	△295,010	13,215,412
セグメント 利益又は損失 (△)	△274,938	42,667	178,026	△699	2,208	16,160	△36,573	77,072	40,499	2,460	42,959
セグメント 資産	7,312,155	128,656	1,167,340	42,469	11,723	130,819	8,793,164	1,146,080	9,939,244	4,614,491	14,553,736
その他の項目											
減価償却費	358,651	—	47,856	936	—	13,826	421,270	2,909	424,180	1,916	426,097
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	213,880	—	33,553	—	—	—	247,433	—	247,433	—	247,433

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,460千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,614,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額1,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973円 35銭	2,165円 52銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△31円 77銭	41円 11銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△100,914	129,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△100,914	129,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,175	3,156

(重要な後発事象)

2024年4月25日に当社浜松事業所(静岡県浜松市)にて火災が発生し、一部の有形固定資産及び棚卸資産への損害が生じております。当該火災による損害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。影響額につきましては現在調査中であります。